

令和4年度一般会計決算見込みの概要

1 決算見込みのポイント

○令和4年度一般会計決算は昨年度と比較し歳入歳出額とも増加

- ・歳入 380 億 6,569 万 5 千円（対前年度+4.0% 14 億 5,524 万 3 千円増）
- ・歳出 352 億 4,909 万 1 千円（対前年度+2.8% 9 億 4,693 万 5 千円増）

○増加の要因（対前年度）

- ・歳入：臨時財政対策債振替分を含む、実質的な地方交付税の総額は 6 億 2,658 万 3 千円の減となったが、繰越金が前年度繰越金の増により 6 億 6,685 万 2 千円の増、繰入金が財政調整基金繰入金等の増により 5 億 4,255 万 5 千円の増、市税が市民税等の増により 2 億 1,216 万 7 千円の増となったことによる。
- ・歳出：総務費が庁舎等整備事業等の増により 4 億 7,802 万 2 千円の増、教育費が八木原小学校施設大規模改造事業等の増により 3 億 4,837 万 7 千円の増となったことによる。

○一般会計の実質収支

- ・25 億 1,248 万円の黒字（対前年度 5 億 9,795 万円増）

○経常収支比率

- ・88.9%

臨時財政対策債等の一般財源の減により対前年度 5.4 ポイント上昇

令和4年度一般会計決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	4 年度①	3 年度②	比較①-②=③	増減率③/②
歳 入 総 額 A	38,065,695	36,610,452	1,455,243	4.0
歳 出 総 額 B	35,249,091	34,302,156	946,935	2.8
歳入歳出差引 C=A-B	2,816,603	2,308,295	508,308	
翌年度に繰り越すべき財源 D	304,123	393,765	-89,642	
実 質 収 支 C-D	2,512,480	1,914,530	597,950	

(表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、表内の計算が合わない場合があります。)

経常収支比率

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	比較
経 常 収 支 比 率	93.1%	83.5%	88.9%	5.4
県 平 均	91.2%	86.6%	—	

2 歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	4 年度 A	3 年度 B	比較 A-B=C	増減率 C/B
市 税①	11,842,477	11,630,310	212,167	1.8
市 民 税	6,192,638	6,072,021	120,617	2.0
市民税個人	5,785,356	5,666,307	119,049	2.1
市民税法人	407,282	405,714	1,568	0.4
固 定 資 産 税	4,167,025	4,093,810	73,215	1.8
地方消費税交付金②	2,117,223	1,970,416	146,807	7.5
うち一般財源分	882,149	826,566	55,583	6.7
うち社会保障財源分	1,235,074	1,143,850	91,224	8.0
地方交付税③	4,218,109	3,649,092	569,017	15.6
普 通 交 付 税	3,955,318	3,386,575	568,743	16.8
特 別 交 付 税	262,791	262,517	274	0.1
国庫支出金④	8,806,552	10,001,686	△1,195,134	△11.9
市 債⑤	2,635,800	2,651,200	△15,400	△0.6
下記以外の市債	2,156,700	976,500	1,180,200	120.9
臨時財政対策債	479,100	1,674,700	△1,195,600	△71.4
そ の 他	8,445,534	6,707,748	1,737,786	25.9
合 計	38,065,695	36,610,452	1,455,243	4.0
(うち一般財源)	19,382,527	19,701,804	△319,277	△1.6

(表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、表内の計算が合わない場合があります。)

① 市 税

市民税個人が 2.1%増 (1 億 1,904 万 9 千円増) の 57 億 8,535 万 6 千円、固定資産税が 1.8%増 (7,321 万 5 千円増) の 41 億 6,702 万 5 千円となり、市税として、1.8%増 (2 億 1,216 万 7 千円増) の 118 億 4,247 万 7 千円となりました。

② 地方消費税交付金

社会保障財源分が 8.0%増 (9,122 万 4 千円増) の 12 億 3,507 万 4 千円となり、地方消費税交付金として、7.5%増 (1 億 4,680 万 7 千円増) の 21 億 1,722 万 3 千円となりました。

③ 地 方 交 付 税

普通交付税が 16.8%増 (5 億 6,874 万 3 千円増) の 39 億 5,531 万 8 千円となり、地方交付税として、15.6%増 (5 億 6,901 万 7 千円増) の 42 億 1,810 万 9 千円となりました。

④ 国 庫 支 出 金

子育て世帯等臨時特別支援事業補助金などの新型コロナウイルス感染症対策に関連する事業等の減により、11.9%減 (11 億 9,513 万 4 千円減) の 88 億 655 万 2 千円となりました。

⑤ 市 債

臨時財政対策債が 71.4%減 (11 億 9,560 万円減)、その他の市債が新庁舎整備に伴う庁舎等整備事業債の増等により 120.9%増 (11 億 8,020 万円増) となり、市債として、0.6%減 (1,540 万円減) の 26 億 3,580 万円となりました。

3 歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	4 年度 A	3 年度 B	比較 A-B=C	増減率 C/B
1 議会費	253,581	258,495	△4,914	△1.9
2 総務費	5,615,626	5,137,604	478,022	9.3
3 民生費	15,804,865	16,232,078	△427,213	△2.6
4 衛生費	3,532,314	3,717,146	△184,832	△5.0
5 農林水産業費	471,410	129,583	341,827	263.8
6 商工費	588,630	275,897	312,733	113.4
7 土木費	1,972,713	1,845,822	126,891	6.9
8 消防費	1,144,701	1,251,365	△106,664	△8.5
9 教育費	3,673,119	3,324,742	348,377	10.5
10 公債費	2,192,133	2,129,423	62,710	2.9
合 計	35,249,091	34,302,156	946,935	2.8

(表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、表内の計算が合わない場合があります。)

① 総 務 費

庁舎等整備事業 13 億 1,007 万 7 千円の増等により、9.3%増 (4 億 7,802 万 2 千円増) の 56 億 1,562 万 6 千円となりました。

② 民 生 費

保育所運営委託事業 3 億 4,053 万 5 千円の増、障害者自立支援給付事業 3 億 214 万 5 千円の増に対し、新型コロナウイルス感染症対策に関連する事業において、子育て世帯等臨時特別支援事業 12 億 7,059 万円の減等により、2.6%減 (4 億 2,721 万 3 千円減) の 158 億 486 万 5 千円となりました。

③ 教 育 費

八木原小学校施設大規模改造事業 4 億 4,228 万 3 千円の増などにより、10.5%増 (3 億 4,837 万 7 千円増) の 36 億 7,311 万 9 千円となりました。

④ 公 債 費

臨時財政対策債元金償還金 7,931 万 9 千円の増などにより、2.9%増 (6,271 万円増) の 21 億 9,213 万 3 千円となりました。

4 市債残高

(単位：千円、%)

区 分	4 年度末 A	3 年度末 B	比較 A-B=C	増減率 C/B
一 般 会 計	21,660,326	21,162,342	497,984	2.4
臨時財政対策債	14,453,013	15,138,176	△685,163	△4.5

5 基金残高

(単位：千円、%)

区 分	4 年度末 A	3 年度末 B	比較 A-B=C	増減率 C/B
財 政 調 整 基 金	4,663,697	4,158,495	505,202	12.1
市 債 管 理 基 金	2,501,121	2,001,121	500,000	25.0
そ の 他 特 定 目 的 基 金	4,331,081	4,508,889	△177,808	△3.9
一 般 会 計 合 計	11,495,899	10,668,505	827,394	7.8